

TPP 協定・日米 FTA (自由貿易協定) で日本はどう変わるのか

「命と暮らしを破壊する TPP 問題を考える学習討論会」開催！



パワーポイントで分かりやすく説明された山田正彦元農水大臣・弁護士

JR総連は1月30日、目黒さつきビル会議室において「命と暮らしを破壊するTPP問題を考える学習討論会」を開催し、全国から約100名の仲間が集結するとともに、国公連合傘下の全農林労働組合の仲間も参加した。

今回の学習討論会には、「TPP交渉差止・違憲訴訟の会」や「TPPを批准させない！全国共同行動実行委員会」を最先頭で牽引されてこられた山田正彦元農林水産大臣にお越しいただき、「TPP協定・日米FTAで日本はどう変わるのか」と題して、講演を受けた。

環太平洋経済連携協定（TPP）は、新たに就任したトランプ米大統領が1月23日、TPPからの離脱に関する大統領令に署名したことから、日本を含む12カ国で批准を目指したTPPの発効は不可能となった。今後は日米FTA（自由貿易協定）のような二国間交渉に入っていくことが予想されるが、TPPを上回る条件が突きつけられることになることは必至だ。

山田氏は、①医療は金持ちでないと受けられなくなる、②遺伝子組み換え食品や『国産』『産地』の表示ができなくなる、③日本のすべての農産物は7年後の再交渉で関税が撤廃される、④漁業にも深刻な影響が出て、日本の食卓から豊富な魚料理が消える、⑤外国人労働者（移民）の受け入れで、日本人が失業し、給料が下げられる、⑥各種公的サービスがTPPでは民営化される、⑦ISD条項により多国籍大企業から「期待した利益が得られなかった」として、国が膨大な損害賠償請求を受けるなど、TPPの問題点を分かりやすく説明された。

JR総連は、今後も組合員や家族の暮らしや未来を脅かす諸施策に反対してたたかう。

